



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社岡三証券グループ

コード番号 8609 URL <http://www.okasan.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 瀧上 貴広

TEL 03-3272-2222

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	54,357	83.4	53,620	85.8	20,244	—	20,678	—	11,237	—
25年3月期第2四半期	29,646	3.5	28,867	3.7	746	—	1,130	823.9	△1,816	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 14,849百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △1,152百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	56.74	—
25年3月期第2四半期	△9.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	717,674	144,430	16.9
25年3月期	723,383	133,572	15.5

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 121,406百万円 25年3月期 112,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	20.00	20.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

26年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	208,214,969 株	25年3月期	208,214,969 株
26年3月期2Q	10,155,794 株	25年3月期	10,112,670 株
26年3月期2Q	198,072,531 株	25年3月期2Q	198,158,006 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3.平成26年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、26年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、回復に向けた動きが続きました。高水準の燃料輸入から貿易赤字は継続しましたが、輸出は米国向けに加え、欧州やアジア向けにも底入れ感が強まりました。また、デフレ脱却期待が高まる中で個人消費は持ち直し、企業の設備投資にも動きが出始めました。さらに住宅には消費増税前の駆け込み需要も出てきました。

為替市場は、4月初めに日銀が量的・質的金融緩和政策の導入を決定すると円安の動きが強まりました。ドル円相場においては、米国の量的金融緩和縮小への思惑から、5月以降は概ね1ドル=100円前後で推移しました。他方、ユーロ円相場においては、イタリアの政情などが不安視される場面はありましたが、欧州債務問題への対応が一巡したこともあり、概ね1ユーロ=130円台前半を中心とした動きとなりました。

株式市場は、円安進行が好材料となり5月下旬に日経平均株価は16,000円に迫る展開となりましたが、その後は調整局面となり、概ね13,000円～15,000円のレンジで推移しました。欧州、中国では徐々に景況感の回復が見られたほか、国内では消費増税実施による財政規律の維持や新たな経済対策への期待感などが下値を支えましたが、米国の金融政策や財政の不透明感などが日本株の上値を抑える形になり、日経平均株価は14,455円80銭で9月の取引を終了しました。

債券市場は、日銀の国債大量購入が市場の不安定化につながり、10年国債利回りは5月下旬に0.9%台まで上昇しましたが、その後は日銀の金融緩和姿勢が浸透するにつれ利回りが低下しました。さらに、米国の量的金融緩和の縮小が見送られたことや、期末に向けた投資家の債券残高の積み増しにより、10年国債利回りは0.6%台に低下して9月の取引を終えました。

このような状況のもと、当社グループ中核企業の岡三証券株式会社では、創業90周年を節目に推進してきた本社機能集約の集大成として、9月には室町本店（東京都中央区日本橋室町）に「室町トレーディングルーム」を開設してトレーディング機能の強化を図りました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社では、先物・オプション取引システムを全面リニューアルし、サービスレベルの向上と取扱商品の拡充を図りました。また、岡三アセットマネジメント株式会社では、市況の変化をとらえた機動的な運用、情報発信及び商品提供を行い、個々の販売会社への販売支援を積極的に推進し、運用資産の拡大に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は543億57百万円（前年同期比183.4%）、純営業収益は536億20百万円（同185.8%）となりました。販売費・一般管理費は333億75百万円（同118.7%）となり、経常利益は206億78百万円（同18.3倍）、四半期純利益は112億37百万円（前年同期は18億16百万円の損失）となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は376億98百万円（前年同期比215.7%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当第2四半期連結累計期間における東証の1日平均売買高（内国普通株式）は37億23百万株（前年同期比196.7%）、売買代金は2兆9,693億円（同261.1%）となりました。こうしたなか、国内株式市況の回復を受け、株式委託手数料は167億96百万円（同412.4%）となりました。一方、債券委託手数料は5百万円（同51.1%）、その他の委託手数料は4億78百万円（同163.7%）となり、委託手数料の合計は172億80百万円（同394.9%）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当第2四半期連結累計期間は、デフレ脱却や景気回復への期待感を受けた株価上昇を背景にエクイティファイナンスが増加し、引受件数・金額ともに前年同期比で増加しました。一方で、新規公開株式においては、引受件数が増加したものの、前年同期間に大型案件があった反動で引受金額は大幅な減少となりました。これらの結果、株式の手数料は1億54百万円（前年同期比75.8%）となりました。

また、債券引受けでは、地方債及び事業債において主幹事を務めたことや、政府保証債、財投機関債などを積極的に引受けたことから、債券の手数料は50百万円（同138.7%）となりました。

以上の結果、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は2億4百万円（同85.3%）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当第2四半期連結累計期間においては、新興国の株式や債券に投資するファンドの販売を推進したほか、デフレ脱却や景気回復への期待を背景に日本株やJリートに投資するファンドの販売にも注力しました。一方、世界的なテーマになりつつある医療関連のテーマ型ファンドや、景気回復を背景に拡大する企業業績に着目した米国のハイ・イールド債券ファンド等を新規に導入し、品揃えを充実させました。

以上の結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は127億4百万円（前年同期比175.7%）となりました。一方、その他の受入手数料につきましては、投資信託の信託報酬に加え、事業保険などの保険商品の販売により、75億7百万円（同133.3%）となりました。

② トレーディング損益

当第2四半期連結累計期間においては、中国や欧州の経済指標の改善、米国の雇用改善や成長率の高まりなど世界経済の持ち直しへの期待に対し、シリア情勢の悪化や、米国における量的金融緩和の早期縮小観測がリスク要因となりました。こうしたなか、株価上昇局面での米国株取引拡大及び国内株売買が寄与し、株券等トレーディング損益は77億63百万円（前年同期比198.8%）となりました。また、円建て仕組債及び高金利通貨建て債券の継続提案により、債券等トレーディング損益は70億15百万円（同105.5%）となり、その他のトレーディング損益96百万円の損失（前年同期は81百万円の利益）を含めた、トレーディング損益の合計は146億83百万円（前年同期比138.0%）となりました。

③ 金融収支

金融収益は15億69百万円（前年同期比153.5%）、金融費用は7億37百万円（同94.6%）となり、差引金融収支は8億32百万円（同342.8%）となりました。

④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、4億7百万円（前年同期比80.1%）となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

人件費や取引関係費等の増加により、販売費・一般管理費は333億75百万円（前年同期比118.7%）となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は5億11百万円、営業外費用は78百万円となりました。また、特別利益は29百万円、特別損失は4億77百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ57億9百万円減少し7,176億74百万円となりました。これは主に、信用取引資産が97億98百万円、預託金が64億61百万円、投資有価証券が37億38百万円、現金・預金が22億69百万円増加した一方で、トレーディング商品が282億72百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ165億67百万円減少し5,732億43百万円となりました。これは主に、トレーディング商品が232億54百万円、預り金が124億64百万円、受入保証金が80億1百万円、未払法人税等が32億37百万円、短期借入金が25億91百万円増加した一方で、有価証券担保借入金が688億28百万円

減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ 108 億 57 百万円増加し 1,444 億 30 百万円となりました。これは主に、利益剰余金が 73 億 37 百万円、その他有価証券評価差額金が 18 億 21 百万円、少数株主持分が 16 億 15 百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	44,508	46,777
預託金	65,341	71,802
顧客分別金信託	62,660	69,100
その他の預託金	2,681	2,702
トレーディング商品	277,859	249,587
商品有価証券等	277,785	249,523
デリバティブ取引	73	63
約定見返勘定	20,237	19,451
信用取引資産	55,334	65,133
信用取引貸付金	49,854	59,398
信用取引借証券担保金	5,480	5,734
有価証券担保貸付金	185,256	184,562
借入有価証券担保金	185,256	184,562
立替金	28	134
短期差入保証金	4,203	4,104
短期貸付金	172	197
有価証券	3,203	1,833
その他の流動資産	5,891	7,422
貸倒引当金	△14	△492
流動資産計	662,021	650,515
固定資産		
有形固定資産	16,497	17,584
無形固定資産	7,705	8,797
投資その他の資産	37,159	40,777
投資有価証券	30,184	33,923
その他	9,377	8,726
貸倒引当金	△2,403	△1,872
固定資産計	61,361	67,158
資産合計	723,383	717,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	159,573	182,827
商品有価証券等	159,553	182,815
デリバティブ取引	19	12
信用取引負債	19,338	20,143
信用取引借入金	9,275	9,787
信用取引貸証券受入金	10,062	10,356
有価証券担保借入金	131,650	62,822
有価証券貸借取引受入金	126,650	62,822
現先取引借入金	4,999	—
預り金	29,987	42,451
受入保証金	33,348	41,349
有価証券等受入未了勘定	17	7
短期借入金	176,024	178,615
未払法人税等	4,232	7,469
賞与引当金	2,176	2,181
その他の流動負債	4,982	5,481
流動負債計	561,330	543,350
固定負債		
長期借入金	11,575	11,045
退職給付引当金	5,704	5,685
役員退職慰労引当金	1,323	1,384
その他の固定負債	8,201	10,063
固定負債計	26,804	28,177
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,676	1,715
特別法上の準備金計	1,676	1,715
負債合計	589,811	573,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	12,912	12,913
利益剰余金	77,845	85,182
自己株式	△3,636	△3,679
株主資本合計	105,711	113,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,523	8,345
土地再評価差額金	371	371
為替換算調整勘定	△442	△315
その他の包括利益累計額合計	6,452	8,401
少数株主持分	21,408	23,023
純資産合計	133,572	144,430
負債・純資産合計	723,383	717,674

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益		
受入手数料	17,477	37,698
委託手数料	4,376	17,280
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	239	204
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	7,230	12,704
その他の受入手数料	5,631	7,507
トレーディング損益	10,638	14,683
金融収益	1,022	1,569
その他の営業収益	507	407
営業収益計	29,646	54,357
金融費用	779	737
純営業収益	28,867	53,620
販売費・一般管理費	28,120	33,375
取引関係費	5,127	6,867
人件費	13,926	17,312
不動産関係費	2,915	2,967
事務費	2,748	2,386
減価償却費	1,946	2,040
租税公課	272	392
貸倒引当金繰入れ	△1	0
その他	1,186	1,409
営業利益	746	20,244
営業外収益	481	511
受取配当金	270	324
その他	210	186
営業外費用	97	78
支払利息	46	47
その他	51	30
経常利益	1,130	20,678

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	312	29
負ののれん発生益	282	—
特別利益計	595	29
特別損失		
固定資産売却損	5	203
投資有価証券評価損	2,352	234
ゴルフ会員権評価損	7	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	56	38
特別損失計	2,422	477
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△695	20,230
法人税、住民税及び事業税	831	7,885
法人税等調整額	40	△93
法人税等合計	871	7,791
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,567	12,439
少数株主利益	249	1,201
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,816	11,237

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,567	12,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	562	2,283
為替換算調整勘定	△147	127
その他の包括利益合計	415	2,410
四半期包括利益	△1,152	14,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,230	13,186
少数株主に係る四半期包括利益	77	1,663

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
委託手数料	4,376	17,280	12,904	294.9 %	15,343
(株券)	(4,072)	(16,796)	(12,724)	(312.4)	(14,626)
(債券)	(11)	(5)	(△5)	(△48.9)	(20)
(その他)	(292)	(478)	(185)	(63.7)	(696)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	239	204	△35	△14.7	415
(株券)	(203)	(154)	(△49)	(△24.2)	(325)
(債券)	(36)	(50)	(14)	(38.7)	(89)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	7,230	12,704	5,474	75.7	21,606
(受益証券)	(7,170)	(12,662)	(5,492)	(76.6)	(21,513)
その他の受入手数料	5,631	7,507	1,876	33.3	12,090
(受益証券)	(5,246)	(7,040)	(1,793)	(34.2)	(11,136)
合計	17,477	37,698	20,220	115.7	49,455

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券	4,412	17,111	12,699	287.8 %	15,221
債券	118	112	△6	△5.6	227
受益証券	12,448	19,868	7,419	59.6	32,755
その他	498	606	107	21.6	1,251
合計	17,477	37,698	20,220	115.7	49,455

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券等トレーディング損益	3,904	7,763	3,859	98.8 %	12,264
債券等トレーディング損益	6,652	7,015	363	5.5	14,384
その他のトレーディング損益	81	△96	△178	—	△593
合計	10,638	14,683	4,044	38.0	26,054

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度	
	第1四半期 〔24. 4. 1〕 〔24. 6. 30〕	第2四半期 〔24. 7. 1〕 〔24. 9. 30〕	第3四半期 〔24.10. 1〕 〔24.12.31〕	第4四半期 〔25. 1. 1〕 〔25. 3. 31〕	第1四半期 〔25. 4. 1〕 〔25. 6. 30〕	第2四半期 〔25. 7. 1〕 〔25. 9. 30〕
営業収益						
受入手数料	8,122	9,355	11,916	20,060	23,306	14,391
トレーディング損益	5,193	5,445	6,313	9,102	8,238	6,444
金融収益	476	545	545	648	863	706
その他の営業収益	254	253	223	205	189	217
営業収益計	14,046	15,600	18,999	30,017	32,597	21,760
金融費用	366	412	379	368	401	335
純営業収益	13,679	15,187	18,620	29,648	32,196	21,424
販売費・一般管理費	13,806	14,313	14,411	16,487	17,321	16,054
取引関係費	2,470	2,656	2,651	3,188	3,635	3,231
人件費	6,828	7,098	7,374	8,740	9,069	8,242
不動産関係費	1,467	1,447	1,420	1,464	1,401	1,565
事務費	1,340	1,407	1,199	1,200	1,240	1,146
減価償却費	971	974	985	1,031	1,020	1,019
租税公課	128	143	150	197	216	175
その他	599	584	629	664	736	672
営業利益	△ 126	873	4,209	13,160	14,875	5,369
営業外収益	279	201	149	310	185	326
営業外費用	35	61	15	114	25	52
経常利益	117	1,013	4,342	13,356	15,035	5,643
特別利益	282	312	423	205	29	-
特別損失	2,380	41	△ 2,065	280	240	236
税金等調整前四半期純利益	△ 1,980	1,284	6,831	13,281	14,824	5,406
法人税、住民税及び事業税	347	483	1,702	2,871	4,997	2,887
法人税等調整額	△ 99	140	114	△ 1,550	678	△ 772
少数株主損益調整前四半期純利益	△ 2,227	660	5,013	11,960	9,148	3,290
少数株主利益	146	102	456	392	785	416
四半期純利益	△ 2,374	558	4,557	11,567	8,363	2,874